

中期経営計画 2029

2030年、そしてその先へ

信頼とイノベーションで未来をつくる

2026年5月1日

三井物産株式会社 (証券コード: 8031)

360° business innovation.

本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基づくもので、既知及び未知のリスクや不確実性及びその他の要素を内包しており、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。こうしたリスク、不確実性及びその他の要素には、当社の最新の有価証券報告書、半期報告書等の記載も含まれ、当社は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。



MITSUI & CO.

はじめに



世界情勢に起因する高いボラティリティが常態化する中で、外部環境の不確実性や変化のスピードをより一層意識した経営が求められています。

中期経営計画2029は、当社が、2030年、そしてその先に目指す中長期のあり姿の実現に向けた道筋を示すものです。それを確かなものにするフェーズとして2029年3月期までの3年間で基本に据えて、「信頼とイノベーションで未来をつくる」をテーマに掲げました。

各攻め筋に沿った成長力と統合リスク管理による下方耐性を兼ね備えた事業ポートフォリオの拡充、そして、データ/AIの高度活用を含めた日々のイノベーションの実践を通じて、産業横断的な現実解の提供と、社会や市場ニーズに応じた様々な商品・サービスの長期安定供給に継続して取り組んでまいります。

企業価値向上と社会課題解決の好循環を確立し、ステークホルダーの皆様から信頼され続ける存在を目指します。

代表取締役社長 堀 健一

中期経営計画2026レビュー

2026年3月期通期実績

◆ 基礎営業キャッシュ・フロー、当期利益ともに、従来予想を上回り達成

	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	増減 (前期比)	従来予想 (2026年2月公表)
基礎営業 キャッシュ・フロー *1	10,275 億円	9,789 億円	▲486億円	9,500 億円
当期利益 *2	9,003 億円	8,340 億円	▲663億円	8,200 億円
ROE	11.9%	10.2%		
1株あたり配当	100 円/株	115 円/株		115 円/株
自己株式取得	4,000 億円	2,000 億円		2,000 億円

*1 営業活動に係るキャッシュ・フロー(26/3期: 9,529億円) – 運転資本の増減に係るキャッシュ・フロー(同: ▲1,352億円) – リース負債の返済による支出額(同: 1,092億円)

*2 本資料では、当連結会計年度の「当期利益(親会社の所有者に帰属)」を「当期利益」と表記

定量目標

- ◆ 基礎営業キャッシュ・フローは5期連続で1兆円規模を実現
- ◆ ROEと株主還元は目標を達成

	定量目標	中経2026実績			
		24/3期実績	25/3期実績	26/3期実績	
基礎営業 キャッシュ・フロー	10,000 億円 (26/3期)	9,789 億円 3年累計：30,022億円	9,958億円	10,275億円	9,789億円
当期利益	9,200 億円 (26/3期)	8,340 億円	10,637億円	9,003億円	8,340億円
ROE	12%超 (中経2026平均)	12.5%	15.3%	11.9%	10.2%
株主還元の割合 対基礎営業キャッシュ・フロー	37%程度 (中経2026期間累計)	53%超	配当：85円/株 自己株式取得： 1,200億円	配当：100円/株 自己株式取得： 4,000億円	配当：115円/株 自己株式取得： 2,000億円

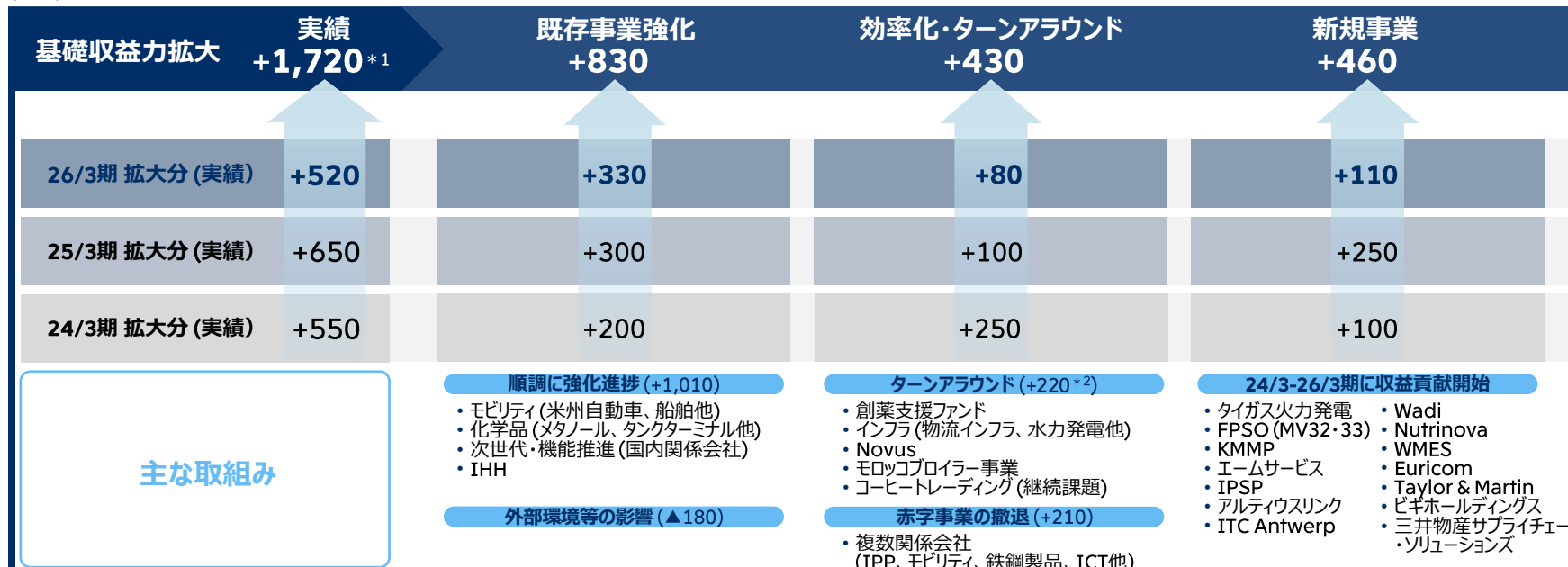
中期経営計画2026レビュー 基礎収益力拡大



- ◆ 26年3月期に基礎収益力を+520億円拡大
- ◆ 中経2026期間中の基礎収益力拡大+1,700億円の目標を達成

継続的な基礎収益力の拡大

(億円)



*1 資産リサイクル・評価性/一過性要因を除き、商品価格、為替 (連結取込) 等の前提条件を中経公表時の26/3期前提に調整した当期利益 *2 取組中案件の23/3期から26/3期までの増益・減益の合計

成長投資・ポートフォリオ良質化・株主還元拡充

- ◆ 中経2026で掲げた3つの攻め筋に沿って、次なるステージに向けた成長投資を実行
- ◆ 機動的な資産リサイクルによりポートフォリオの改善、株主還元拡充を推進

(億円)		中経2026 計画	中経2026 実績
IN キャッシュ・イン*	基礎営業キャッシュ・フロー	27,500	30,020
	資産リサイクル	8,700	14,810 ^①
	キャッシュ・イン合計	36,200	44,830
OUT キャッシュ・アウト*	事業維持 (Sustaining CAPEX)	5,700	7,000
	投資決定・方針確認済み	11,700	24,120 ^②
	新規投資		
	追加株主還元	11,300	
	自己株式取得	700	7,200 ^③
	配当	6,800	8,790

* 定期預金の増減は除く

① 資産リサイクル 計画対比 +6,100億円

欧州機関車MRCE、インドネシア石炭火力パイトン、ブラジル貨物輸送サービスVLIの売却など、戦略的に資産リサイクルを実行

② 成長投資 計画対比 +12,400億円



③ 株主還元 計画対比 +8,500億円

累進配当による安定的かつ着実な配当成長と、機動的な自己株式取得を実施

中期経営計画2029

外部環境認識

◆ 外部環境は複雑化し、不確実性とボラティリティの高い経営環境が常態化

連続する外部環境変化

地政学的リスク



- 市況変動・サプライチェーン混乱/再編
- 経済安全保障の高度化

環境・エネルギー



- 揺れ動く脱炭素潮流とエネルギー安定供給・経済合理性

ライフスタイル



- 食の需要拡大と難易度増す安定供給
- 食の多様化・ウェルネス意識の進化

新技術



- サプライチェーンとビジネスモデルを根底から変えるイノベーション
- AIの社会実装

複雑化する経営環境

当社が果たす社会的役割・貢献



2030年、そしてその先へ
Pathway to 2030 and beyond

信頼とイノベーションで 未来をつくる

企業価値向上と社会課題解決の好循環を確立し、
ステークホルダーから信頼され続ける存在に



再現性ある
価値創出

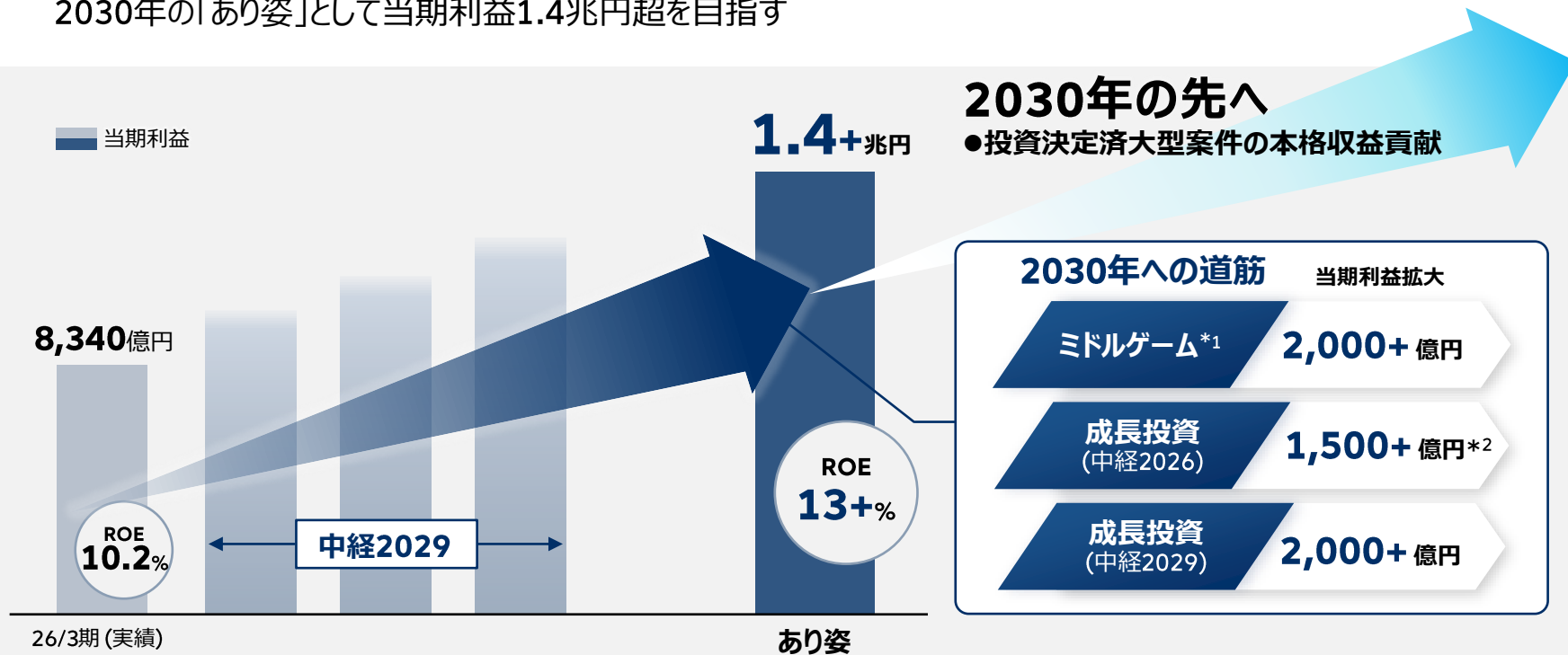


非線形の
Combinatory
Value*

*プロフェッショナル人材とAIの探索力が融合し、従来にない組み合わせにより飛躍的価値を生み出す、「総合力発揮」の進化的

Pathway to 2030 and beyond (1/2)

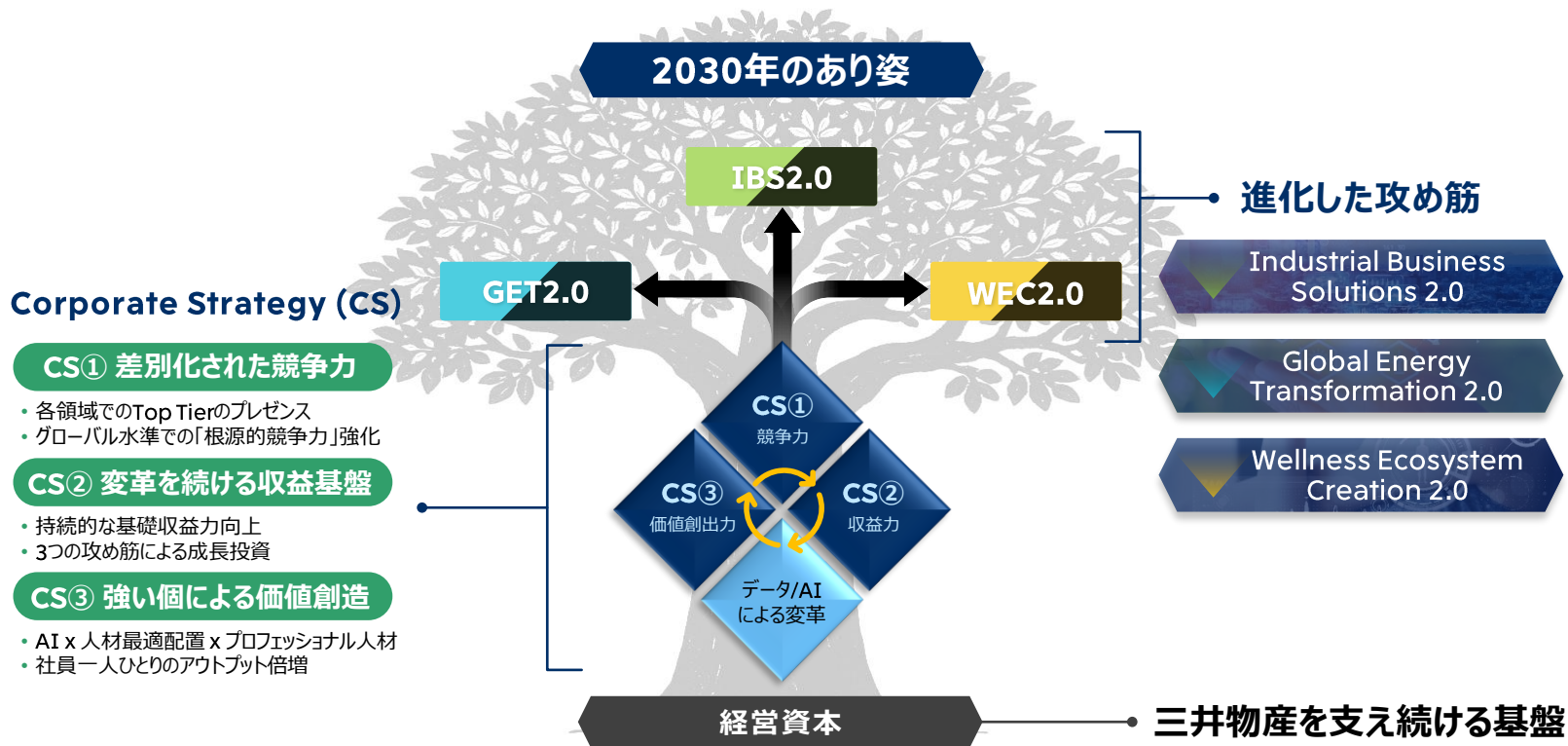
- ◆ 進化したミドルゲーム・投資案件の果実化に加えて、新たな成長投資により2030年の「あり姿」として当期利益1.4兆円超を目指す



*1 高機能トレーディングや既存事業強化、赤字事業削減、多軸のポートフォリオ・マネジメント、データ/AI活用による価値顕在化
*2 26/3期からのネットの増加利益

Pathway to 2030 and beyond (2/2)

◆ 新たに設定した「Corporate Strategy」と「進化した3つの攻め筋」によりあり姿を実現



Corporate Strategyの実践 (1/2)

再現性ある価値創出

◆ 多軸管理の仕組みを通じてポートフォリオを継続的に良質化



多軸のポートフォリオ管理

事業軸

地域軸

時間軸



多様な指標

統合リスク管理

財務・非財務情報

グローバルネットワーク

インテリジェンス

プロフェッショナル人材

データ/AI活用による非線形のCombinatory Valueの実現

◆ 垣根のない企業風土により、事業・地域を超えてデータを活用し、ユニークな価値を創出

グローバルに広がる多様なオペレーション現場

グローバル物流
ネットワーク

需給・価格・在庫データ

トレーディング価値の高度化

- サプライチェーン全体最適化
- お客様へのより高度なソリューション提供

鉱山事業

設備稼働・地質・輸送データ

資源開発事業の収益最大化

- コスト低減、エネルギー最適化
- 生産最適化、回収率向上

病院事業

ヘルスケアデータ

高度医療事業の価値最大化

- 病院オペレーション高度化
- 治験の効率化、開発成功率向上

サービス事業

需要・消費・オペレーションデータ

装置産業化による収益性強化

- 生産性及び安全性向上
- オペレーション改善

Combinatory Value

プロフェッショナル人材とAIの探索力が融合し、従来にはない組み合わせにより
飛躍的価値を生み出す、「総合力発揮」の進化形

26年4月より
ICT事業本部
傘下に新設

AI戦略推進ユニット

デジタル総合戦略部

インテリジェンス

リスク管理

ポートフォリオ

連結経営

人材マネジメント

データドリブン経営：グループ横断でデータ/AIを活用し意思決定を高度化



グローバルマトリクス体制：15事業本部 × 地域本部・ブロック

進化した攻め筋 (1/2)

進化した攻め筋

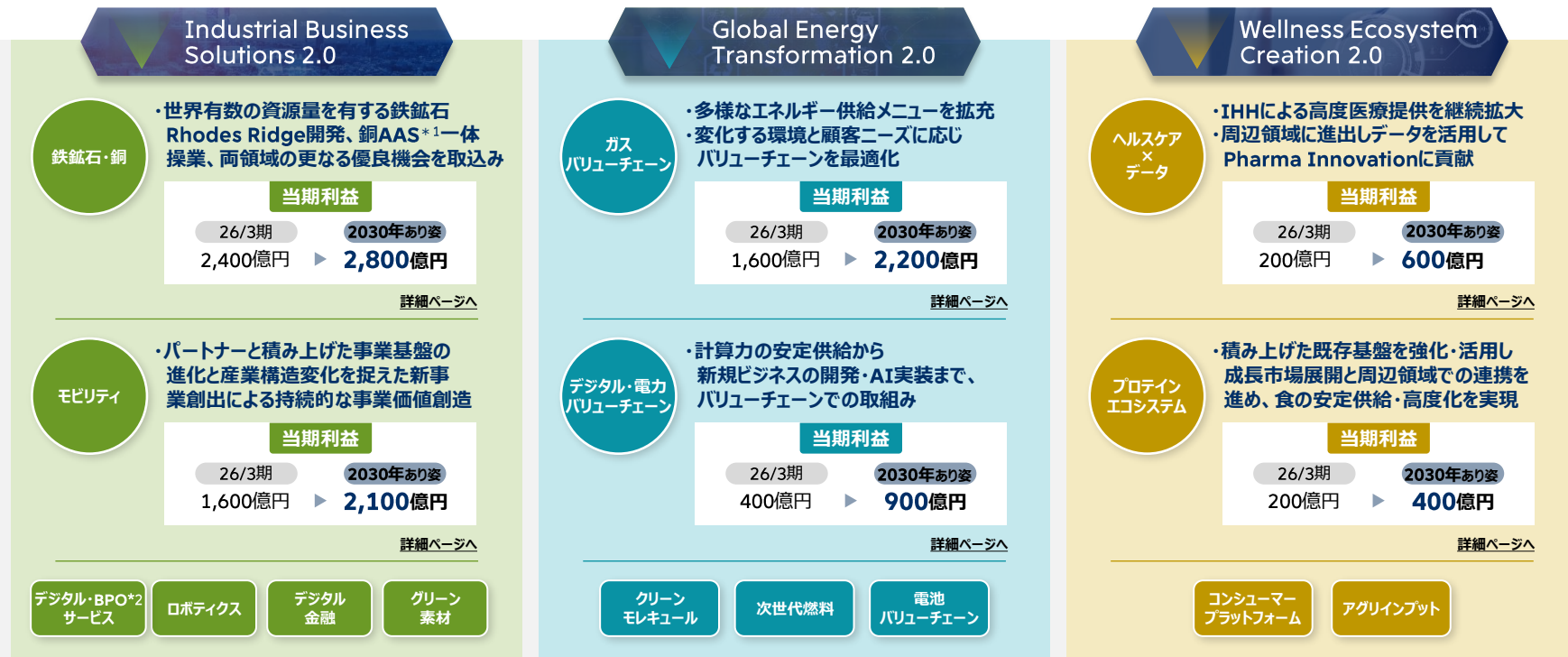
◆ 3つの攻め筋の有効性を中経2026を通じて確信。進化した攻め筋で更なる成長へ



進化した攻め筋 (2/2)

注力領域

◆ 進化した3つの攻め筋を通じて描く、主な注力領域での2030年「あり姿」



*1 Anglo American Sur

*2 BPO (Business Process Outsourcing): 企業の業務プロセスの一部を外部に委託すること

経営基盤の継続的強化

◆ 長期的視点で継続的に強化していく重要テーマ

サステナビリティ 経営

統合的アプローチで目指す
中長期的な価値創造



気候変動

2030年GHG削減中間目標の
達成に向けた取組推進



自然資本

自然への依存度・影響度を可視化、
リスク管理・事業機会に繋げる



ビジネスと人権

人権対応の一層の高度化

ウェルビーイング・ H&S

全ての仲間が安心して
働ける職場環境を整備



ウェルビーイング

社員の健康維持・増進



ゼロ・トレランス

グローバル・グループでの
死亡事故ゼロ・重傷事故減*



安全な職場づくり

事故の未然防止、安心して
働ける職場環境の整備

人材戦略

グローバル・グループでの
多様な「個」の活躍の促進



強い「個」の育成

「個」の把握と挑戦機会を通じた
自律的な成長支援



インクルージョン

多様なプロフェッショナル人材が
イノベーションを生み出す環境整備と
活躍促進



戦略的適材配置

事業戦略に連動したグローバル・
グループでの適材配置



* 重点管理対象会社での死亡事故ゼロ・重傷事故減、関連会社での重大事故減

中期経営計画2029 定量目標

- ◆ 中東情勢を含む外部環境変化に対応しつつ、中経3年で達成を目指す定量目標
- ◆ 27/3期 第2四半期を目途に中東情勢が平常化することを想定した市況前提

収益性指標

基礎営業
キャッシュ・フロー

29/3期
1.2兆円

当期利益

29/3期
1.1兆円

ROE

29/3期
12%

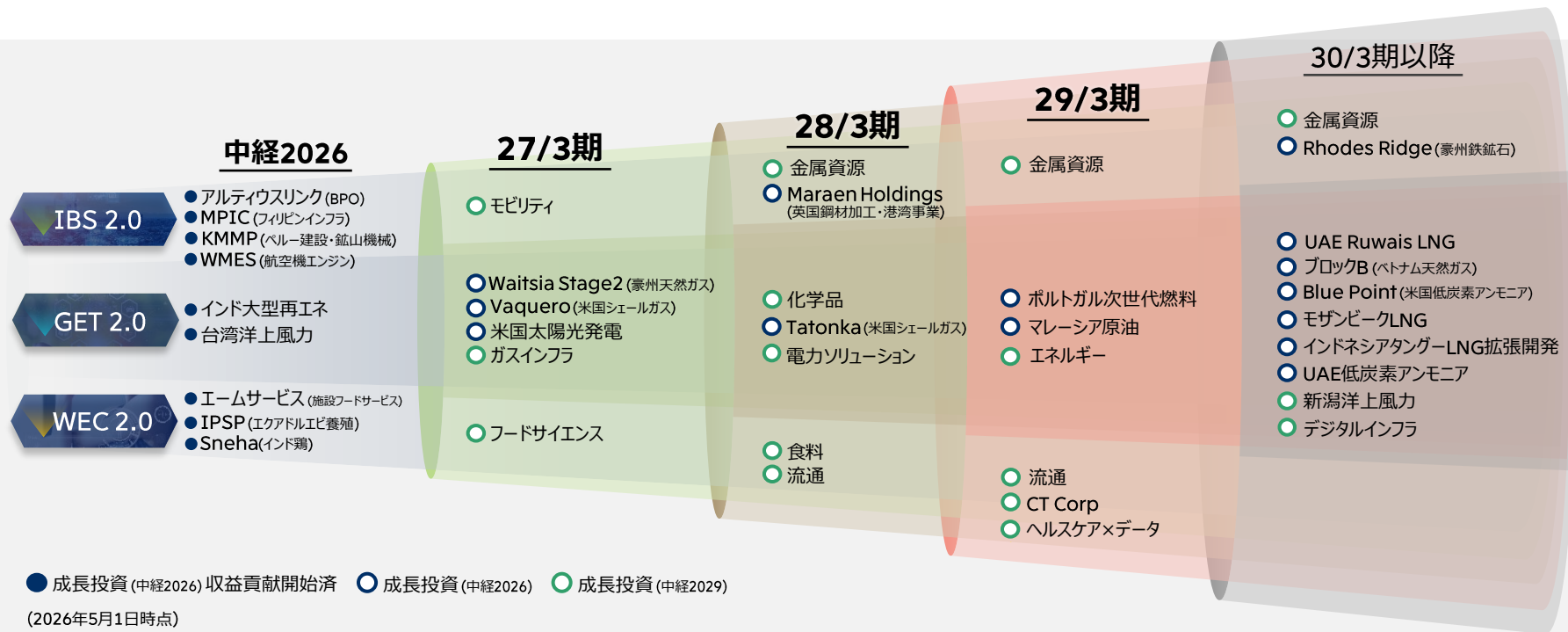
株主還元

対基礎営業
キャッシュ・フロー比

中経2029累計
50%水準

成長投資による収益貢献

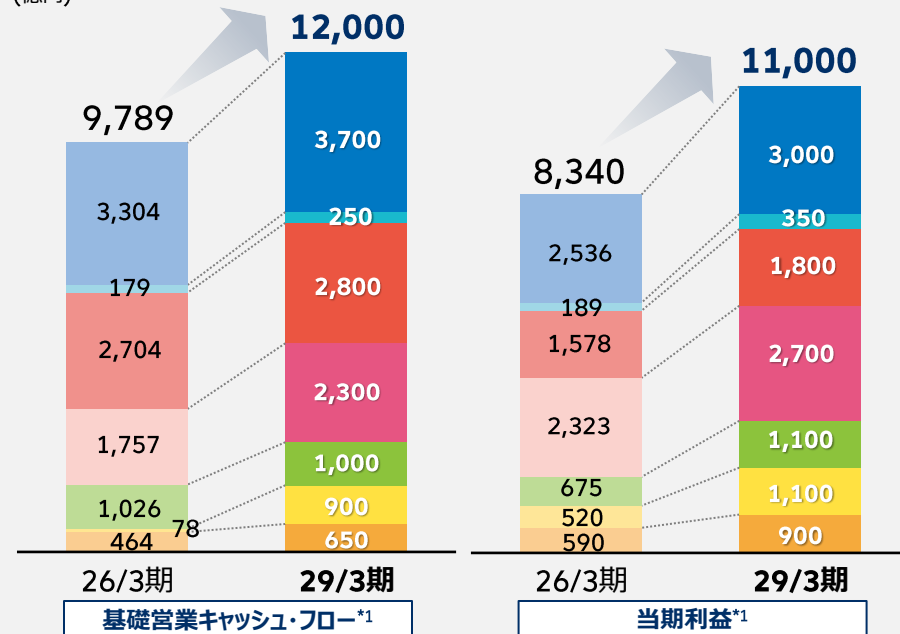
◆ 進化したミドルゲームを通じた既存事業のオーガニックグロースに加え、時間軸を意識した成長投資による収益貢献



2029年3月期定量目標 (セグメント別)

◆ 全セグメントにて既存事業の改善や投資決定済み案件の果実化による着実な成長を見込む

(億円)



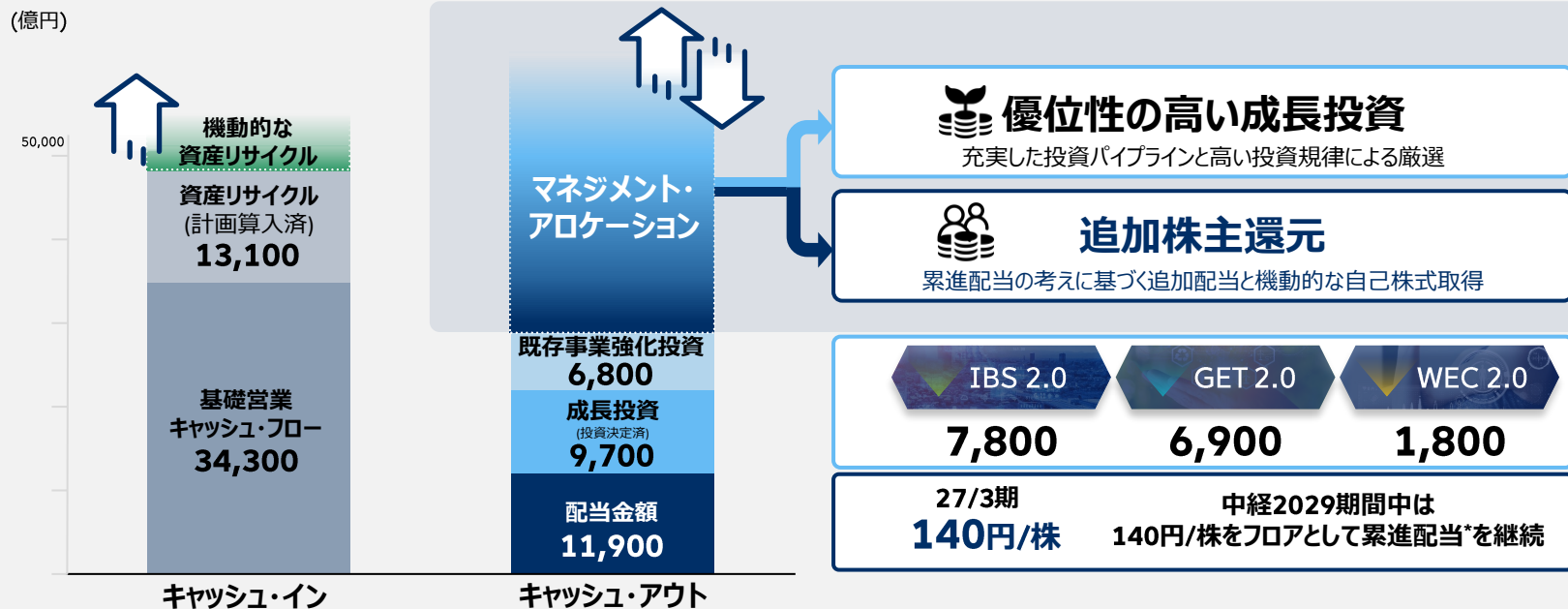
セグメント*2	主な取組み
金属資源	鉄鉱石・銅・原料炭事業の良質化、生産拡大、優良機会の取込み
鉄鋼製品	既存事業良質化、グローバルトレーディング拡大、バリューチェーンの高度化
エネルギー	新規案件生産開始(天然ガス、次世代燃料他)、建設中案件開発、ボルトオン投資、LNG物流拡充
モビリティ・デジタル・インフラ	モビリティの事業基盤進化と新事業創出、デジタル・電力バリューチェーンの収益拡大
化学品	グローバルトレーディング拡大、フードサイエンス事業成長、既存事業良質化
ウェルネスエコシステム	病院事業の成長、ヘルスケアxデータ事業創出、サービス事業の装置産業化推進、タンパク質事業拡大
イノベーション&コーポレートディベロップメント	AI/DXソリューション・BPO事業、金融ソリューション、次世代ビジネス拡大

*1 その他、調整・消去の表示は省略

*2 2026年5月1日付「中期経営計画2029実現に向けたオペレーティング・セグメントの改定について」に参照

中期経営計画2029 キャピタル・アロケーション

- ◆ 経営環境の不確実性の更なる高まりを見込む中、経営として選択肢を幅広く確保、大きな環境変化の際にはステークホルダーとしっかりとエンゲージメントを実行
- ◆ 機動的かつ時宜を得た資産リサイクルを推進、マネジメント・アロケーションを拡充
- ◆ 長期的な資本効率と適正レバレッジ水準を追求、Debt Portfolioの更なる長期化・良質化を実行

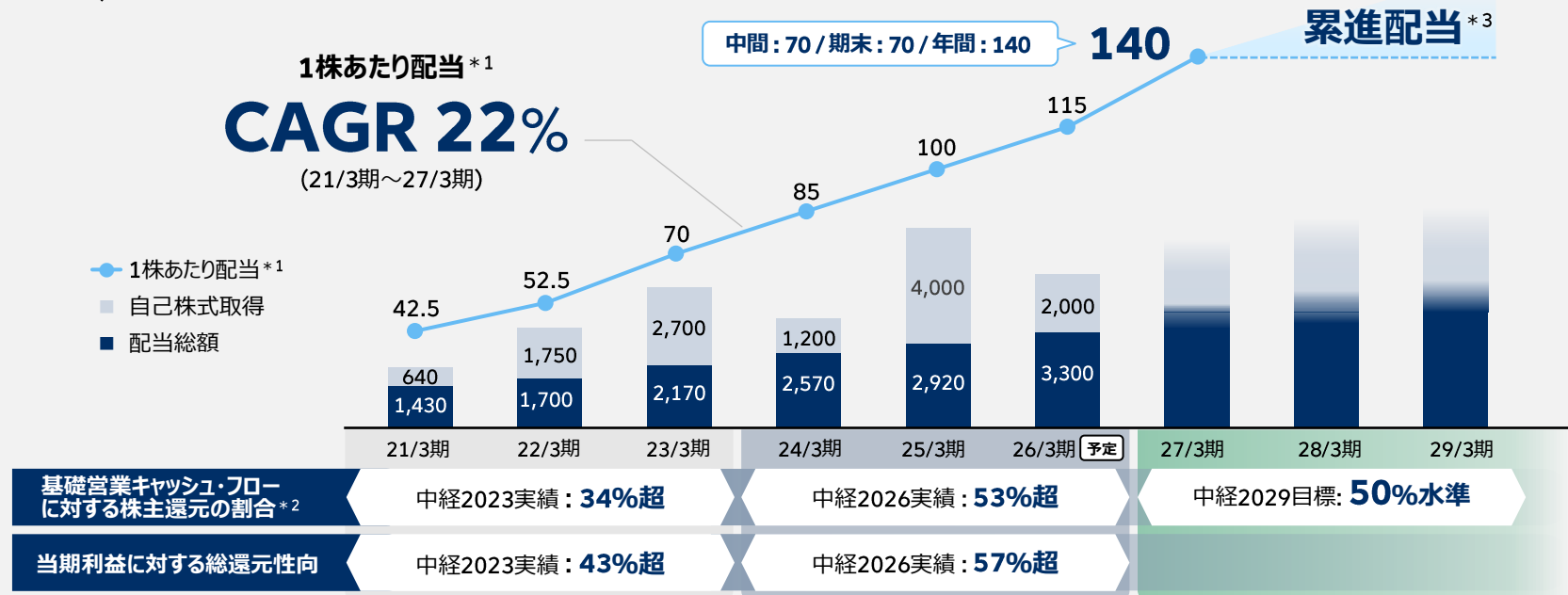


* 配当維持または増配

中期経営計画2029 株主還元方針

- ◆ 5期連続1兆円規模の基礎営業キャッシュ・フロー創出、基礎収益力強化を踏まえ、株主還元を拡充
- ◆ 基礎収益力の更なる伸張を見据え、中経2029期間中の累進配当方針を継続

(円/株、億円)



*1 24/3期以前の1株あたり年間配当は、2024年7月の株式分割から過去にわたり遡及修正したもの *2 還元総額÷基礎営業キャッシュ・フロー *3 中期経営計画2029の期間(27/3期~29/3期)、配当維持または増配を行う

2030年、そしてその先へ
Pathway to 2030 and beyond

信頼とイノベーションで 未来をつくる

企業価値向上と社会課題解決の好循環を確立し、
ステークホルダーから信頼され続ける存在に



再現性ある
価値創出



非線形の
Combinatory
Value

補足資料

- 1 | 進化した攻め筋 (Industrial Business Solutions 2.0)
鉄鉱石・銅
- 2 | 進化した攻め筋 (Industrial Business Solutions 2.0)
モビリティ
- 3 | 進化した攻め筋 (Global Energy Transformation 2.0)
ガスバリューチェーン
- 4 | 進化した攻め筋 (Global Energy Transformation 2.0)
デジタル・電力バリューチェーン
- 5 | 進化した攻め筋 (Wellness Ecosystem Creation 2.0)
ヘルスケア×データ
- 6 | 進化した攻め筋 (Wellness Ecosystem Creation 2.0)
プロテインエコシステム
- 7 | 日本市場における取組み
- 8 | 安定供給への貢献
- 9 | 2027年3月期事業計画・2029年3月期定量目標
- 10 | 継続的な1株当たり基礎営業キャッシュ・フローの向上
- 11 | 前提条件及び感応度
- 12 | 金属資源：持分権益生産量及び生産量実績
- 13 | 金属資源：主な事業一覧 (生産中アセット)
- 14 | エネルギー：天然ガス・LNG、原油持分権益生産量及び埋蔵量
- 15 | エネルギー：主な事業一覧 (生産中アセット)

1. 鉄鉱石・銅

◆ 世界有数の資源量を有する鉄鉱石Rhodes Ridge開発、銅AAS* 一体操業、両領域の更なる優良機会を取込み

2030年あり姿 当期利益

2,800億円

26/3期 当期利益

2,400億円

根源的競争力

鉄鉱石

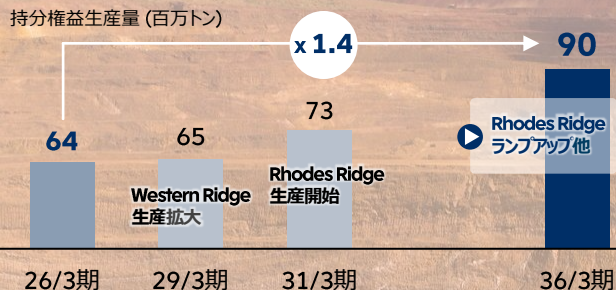
- 重要事業基盤の鉄道・港湾を保有
- 豊富な資源量による長期安定生産

銅

- 存在感あるトレーディングによる資産価値向上
- 高い拡張性・資源量を誇る優良資産

鉄 鉱 石

半世紀以上をかけ業界における
先行者優位を盤石化

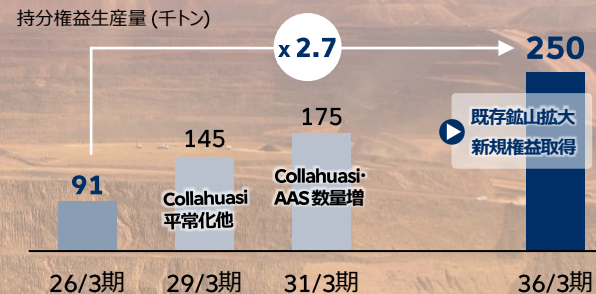


Rhodes Ridge (2030年までに生産開始予定)

- 世界最大規模の資源量
- 豪州最高クラスの鉄鉱石品位
- 近接既存インフラ活用による低開発コスト・リスク

銅

AAS隣接鉱山との一体操業、Collahuasi拡張、
新規権益取得を通じた供給基盤拡充



AAS (2030年から一体操業開始予定)

- 隣接鉱山との間に跨る資源の価値実現
- 既存生産設備活用による生産量増と操業コスト減

* Anglo American Sur

2. モビリティ

◆ パートナーと積み上げた事業基盤の進化と産業構造変化を捉えた新事業創出による、持続的な事業価値創造

2030年あり姿 当期利益

2,100億円

26/3期 当期利益

1,600億円

根源的競争力

- 地域、領域、機能に分散された強靱なポートフォリオ
- 事業成長と価値創出を積み上げてきた経営力
- トラックレコードに裏打ちされた優良パートナーとの連携・協業

自動車・鉱山建設機械

コア事業の機能・周辺領域拡充による競争力の深化

成長領域・地域への機能・ビジネスモデルの横展開

新技術・産業構造変化の実装による新事業機会の創出

船舶・航空宇宙

レジリエンスとスケールを強みとした事業ポートフォリオ進化

伝統と革新による、船舶バリューチェーンにおける新価値創出

航空宇宙領域における中長期成長基盤構築



3. ガスバリューチェーン

◆ 長い歴史に裏打ちされた機能とネットワークにより、バリューチェーンを最適化

2030年あり姿 当期利益

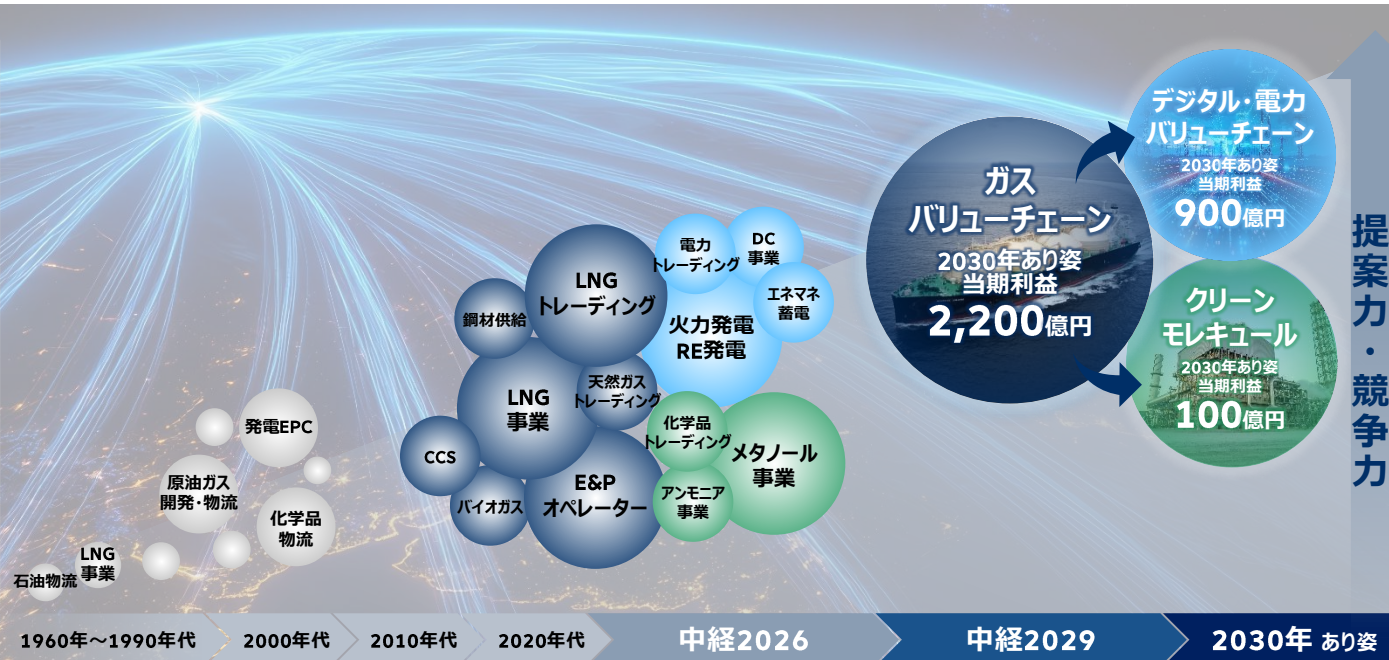
2,200億円*

26/3期 当期利益

1,600億円

根源的競争力

- 外部環境や顧客ニーズに対応可能な多様な供給メニュー
- 事業投資とトレーディングの有機的運動
- 複数業界ネットワークを活かした領域を跨ぐ事業創出力



* ガスバリューチェーン領域のみ記載

4. デジタル・電力バリューチェーン

◆ 計算力の安定供給から新規ビジネスの開発・AI実装まで、バリューチェーンでの取組み

2030年あり姿 当期利益

900億円

26/3期 当期利益

400億円

根源的競争力

- バリューチェーン全体への関与による複合的な価値創出
- 有望市場における地場パートナーとの強固なネットワーク

計算力創出・供給

デジタル・電力ソリューション本部

サプライチェーン

- 素材・半導体
- 機器調達



オペレーション

- インフラ・メンテナンス
- セキュリティ



電力安定供給

- 発電事業×トレーディング
- エネルギーマネジメント



リサイクル

- 機器、レアメタル回収
- 立地価値の再転用



計算力* (Compute)



高度医療事業
ヘルスケアデータ

金融事業
先物取引

資源開発事業
収益最大化

計算力活用・
AI実装 (例)
AI戦略推進ユニット
(ICT事業本部)

量子技術
による
更なる進化

サービス事業
装置産業化

トレーディング
価値の高度化

モビリティ
自動運転

* AIや高度なデータ処理を実行するために必要となる、半導体・データセンター・電力・ネットワーク・運用技術を含む計算基盤全体の処理能力

5. ヘルスケア×データ

◆ IHHによる高度医療提供を継続拡大、周辺領域に進出しデータを活用してPharma Innovationに貢献

2030年あり姿 当期利益

600億円

26/3期 当期利益

200億円

根源的競争力

- 高度急性期医療を
多国籍展開する病院経営基盤
- 臨床現場の接点と
保有データに基づく
ファーマ分野での価値創出力

IHHの知見と経験

 10カ国 約80病院
16,500床以上

 約80万人/年間

- 病院経営の実践知
- 臨床現場/患者接点
- 専門医ネットワーク

ファーマ分野のトラックレコード

- 原薬物流
- 臨床開発業務の受託事業
- 医薬品販売の受託事業
- 新薬開発投資
- 各国市場への導出入支援

IHH

多国籍高度医療
プロバイダー

ヘルスケア×データ

周辺領域：臨床開発など

パイプラインからの大型投資案件の厳選
パートナーとの協業

Pharma
Innovation

治験の効率化
新薬開発成功確率向上

エコシステム・データ



医師・患者群



ラボ・画像診断



クリニック・薬局



保険



医療機器・ラボ



ゲノム



処方・治療



電子カルテ

6. プロテインエコシステム

◆ 積み上げた既存基盤を強化・活用し成長市場展開と周辺領域での連携を進め、食の安定供給・高度化を実現

2030年あり姿 当期利益

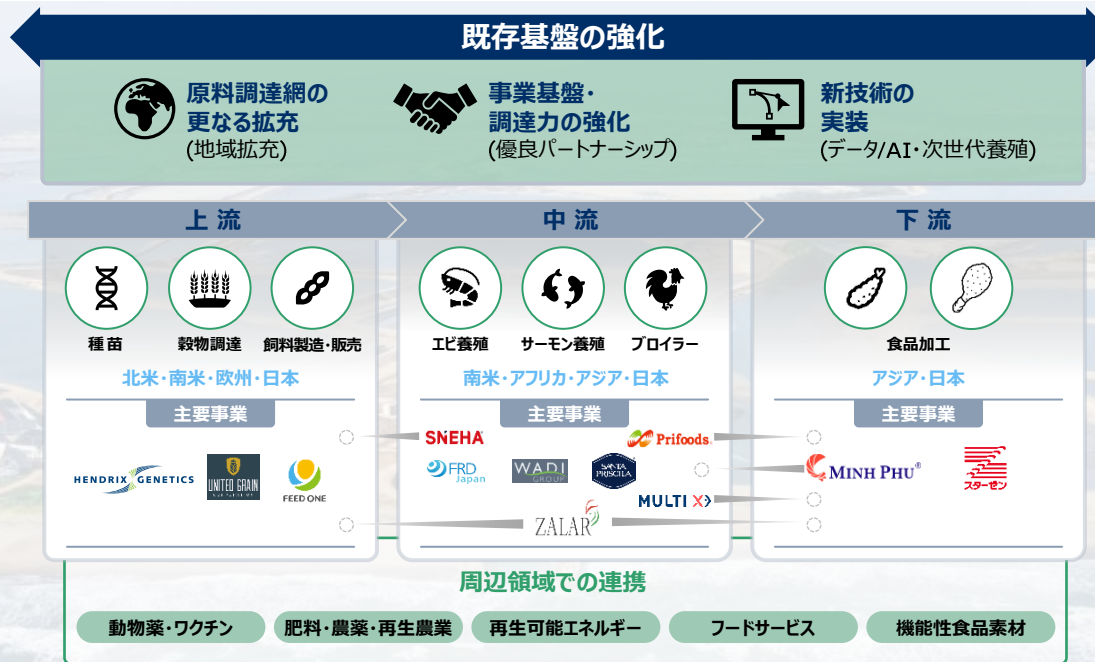
400億円

26/3期 当期利益

200億円

根源的競争力

- グローバルで分散された自社事業基盤に基づく原料調達網
- 水産養殖・ブロイラー・食品加工での独自ノウハウ
- 陸上養殖等の新技術



成長市場への 拡張

バリューチェーン強化と成長市場への地理的拡大により、持続的な収益拡大を実現

7. 日本市場における取組み

◆ 構造変化を踏まえ、多様なステークホルダーと産業横断的な取組みを推進、今後も展開を強化

日本を取り巻く環境

少子高齢化、労働人口の減少

AI/デジタル技術の急速な進化

地政学的リスクの常態化・
サプライチェーンの再構築

コーポレートガバナンス促進
による改革、海外資金流入

取組テーマ/ニーズ

BPO*・ロボティクス

- 企業のアウトソース需要
- 労働集約型ビジネスでの人手不足

デジタル・電力VC

- ビジネス現場のデジタル化
- AI需要による電力不足

サプライチェーン

- 日本のエネルギー、食料調達
- グローバル経済のブロック化

事業再編

- 承継者不足
- 産業再編ニーズ

ソリューション

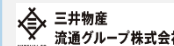
BPOを通じたプロフェッショナルサービスの先に、
ロボットによる省人化、装置産業化ニーズを捉える



顧客とグループ会社が持つビジネスの現場と、
データ・AIを融合し事業のアップグレード/新規創出



柔軟なサプライチェーンにより安定供給責任を果たす
・資源エネルギー・素材(化学品・鉄鋼製品)・食料
・需要予想等の高度なSCM機能提供



成長資金の提供、承継者ニーズや海外進出への
サポート等により優良な企業投資機会を創出



多様なビジネスを通じ日本の社会課題の解決と持続的成長に貢献

* BPO (Business Process Outsourcing): 企業の業務プロセスの一部を外部に委託すること

8. 安定供給への貢献

◆ 複合的なトレーディング機能とインテリジェンスを発揮し、変化する外部環境とお客様のニーズに対応

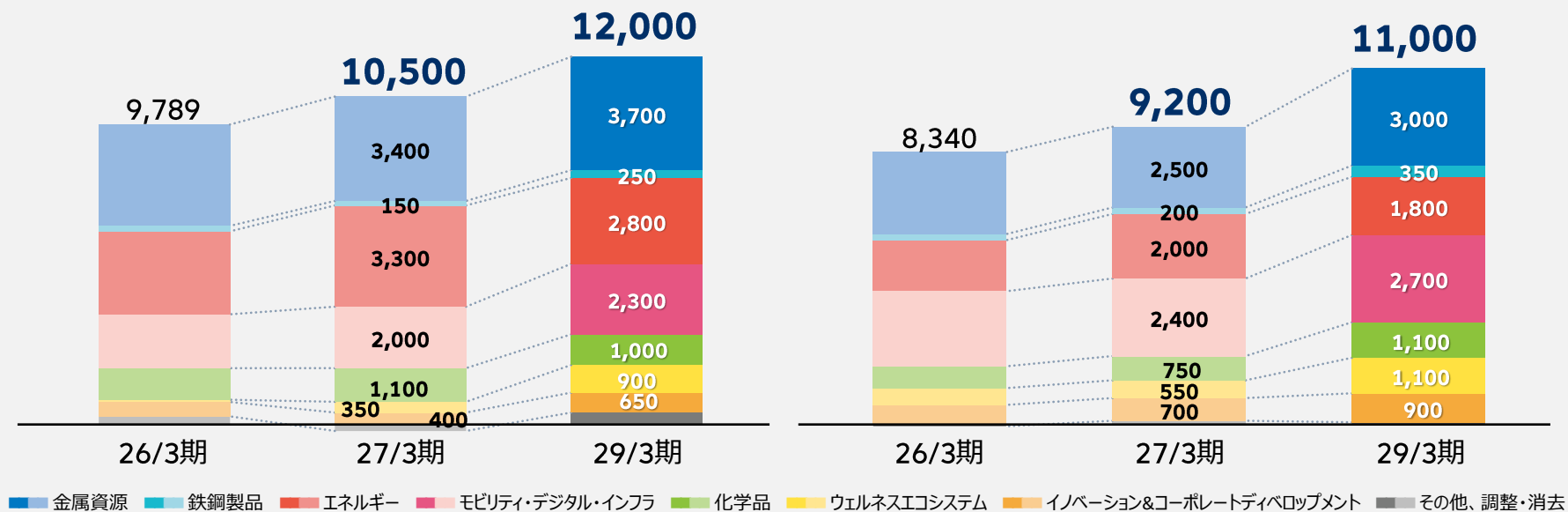


9. 2027年3月期事業計画・2029年3月期定量目標

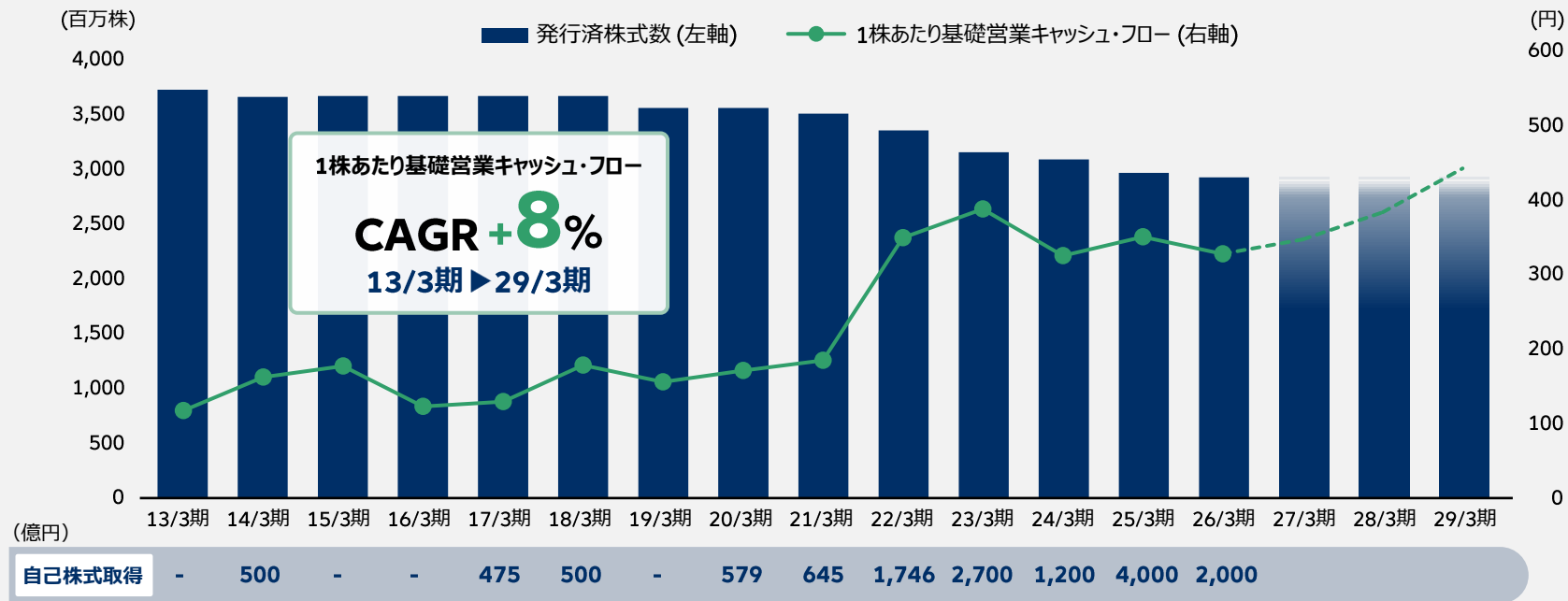
(単位：億円)

基礎営業キャッシュ・フロー

当期利益



10. 継続的な1株当たり基礎営業キャッシュ・フローの向上



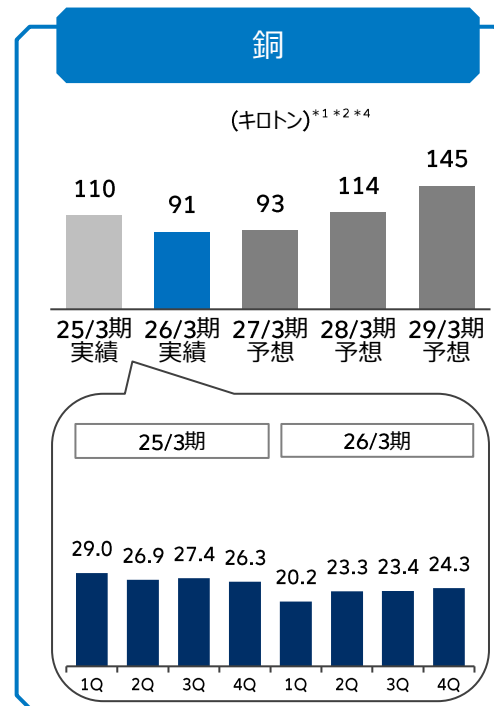
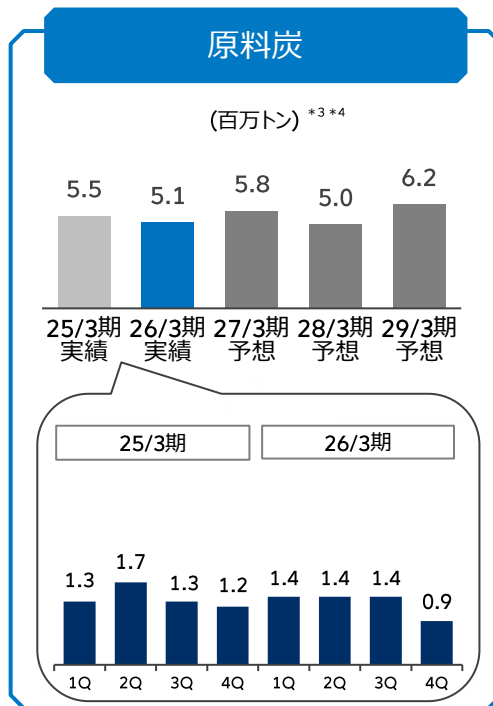
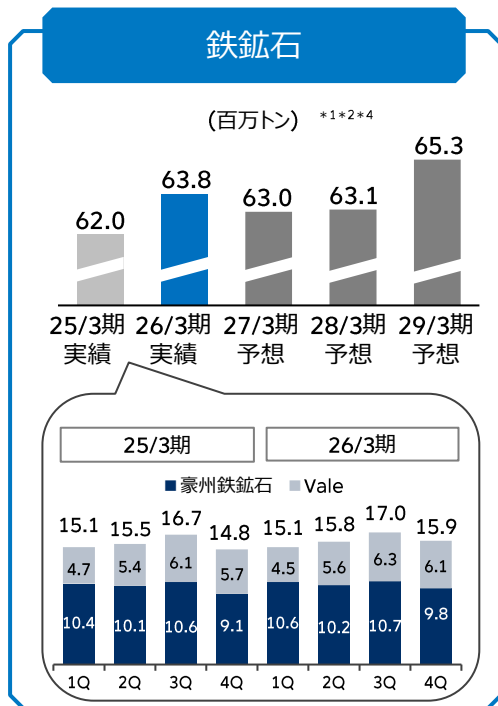
11. 前提条件及び感応度

		価格変動の2027年3月期 当期利益 (親会社の所有者に帰属) への影響額		2027年3月期 前提	2026年3月期 実績
市況商品	原油/JCC	—	(US\$1/バレル)	84 ^{*1}	71
	連結油価 ^{*2}	Gross : 13 Net ^{*3} : 9	億円 (US\$1/バレル)	80	78
	米国ガス ^{*4}	Gross : 16 Net ^{*3} : 12	億円 (US\$0.1/mmBtu)	3.50	3.63 ^{*5}
	鉄鉱石 ^{*6}		30 億円 (US\$1/トン) ^{*12}	^{*7}	100 ^{*8}
	原料炭		3 億円 (US\$1/トン) ^{*12}	^{*7}	201 ^{*9}
	銅 ^{*10}		5 億円 (US\$100/トン) ^{*12}	12,000	9,939 ^{*11}
為替 ^{*13}	米ドル		46 億円 (1円変動あたり)	150.00	151.09
	豪ドル		18 億円 (1円変動あたり)	100.00	100.39

- *1 Brent \$78/バレルを前提に設定。
- *2 原油価格は期ずれで当社連結業績に反映されるため、それを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計している。
2027年3月期には約55%が4~6カ月遅れ、約40%が1~3カ月遅れ、約5%が遅れ無しで反映されると想定される。上記感応度は、連結油価に対する年間インパクト。
- *3 実感応度 (ヘッジによる影響額を含む)。
- *4 当社が米国で取り扱う天然ガスはその多くがHenry Hub (HH) に連動しない為、上記感応度はHH価格の変動に対するものではなく、加重平均ガス販売価格に対するインパクト。
- *5 米国ガスの2026年3月期実績欄には、2025年1月~12月のNYMEXにて取引されるHenry Hub Natural Gas Futuresの直近限月終値のdaily平均値 (参考値) を記載。
- *6 Valeからの受取配当金に対する影響は含まない。
- *7 鉄鉱石・原料炭の前提価格は非開示。
- *8 鉄鉱石の2026年3月期実績欄には、2025年4月~2026年3月の業界紙によるスポット価格指標Fe 61% CFR Chinaのdaily平均値 (参考値) を記載。尚、Fe 62%の場合は、US\$103/トン。
- *9 原料炭の2026年3月期実績欄には、2025年4月~2026年3月の業界紙によるスポット価格指標Premium HCC FOB Australiaの四半期価格の平均値 (参考値) を記載。
- *10 銅価格は3ヶ月遅れで当社連結業績に反映される。上記感応度は、2026年3月~12月のLME cash settlement price平均価格がUS\$100/トン変動した場合に対するインパクト。
- *11 銅の2026年3月期実績欄には、2025年1月~12月のLME cash settlement priceのmonthly averageの平均値を記載。
- *12 鉄鉱石・原料炭・銅は、ヘッジによる影響額を含まない。
- *13 上記感応度は、各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期利益に対するインパクト及び一部海外出資先からの受取配当金の影響。円安は機能通貨建て当期利益の円貨換算を通じて増益要因となる。関係会社における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない。

12. 金属資源：持分権益生産量及び生産量実績

持分権益
生産量
(2026年5月時点)



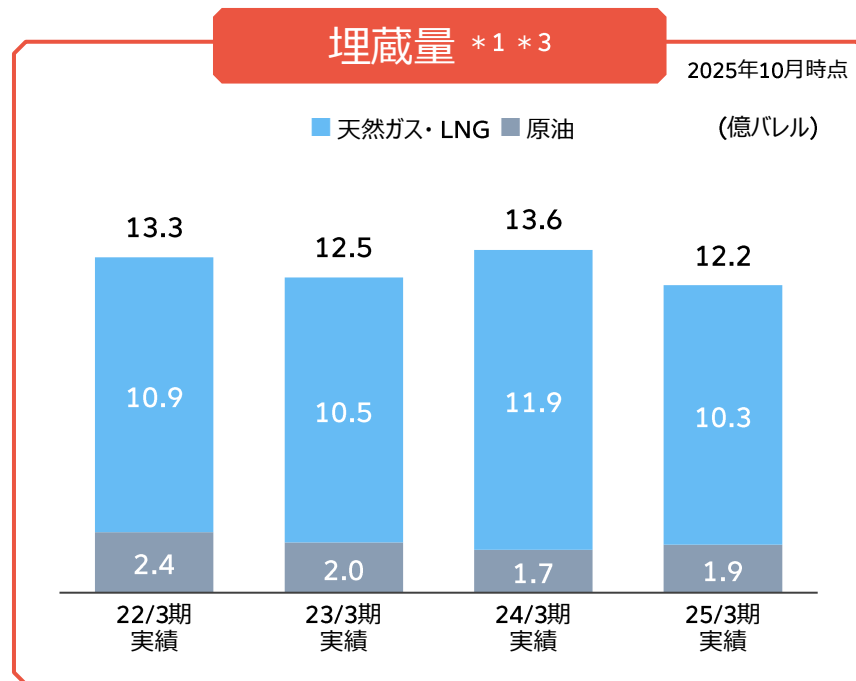
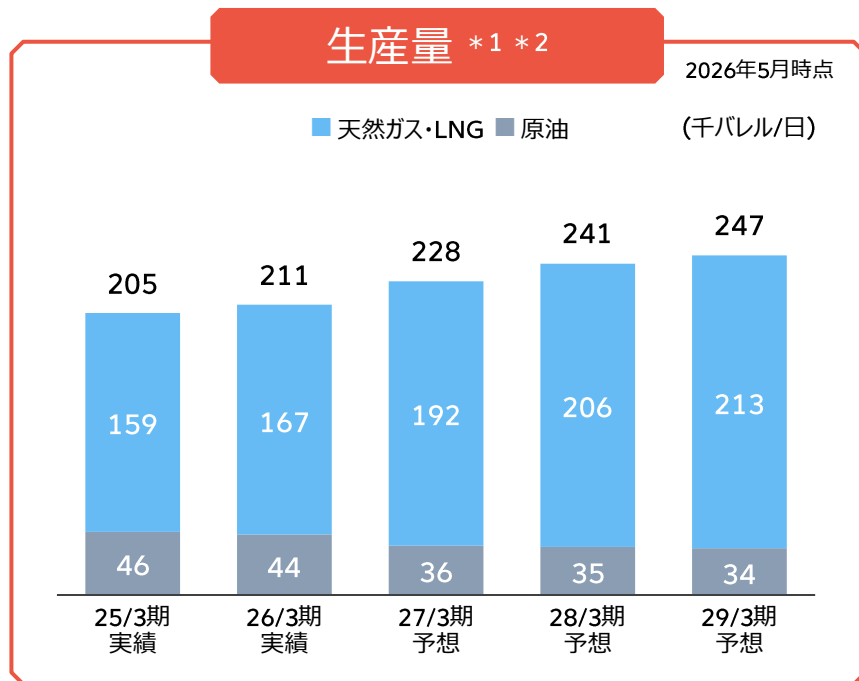
*1 Vale、銅は期スレ *2 Vale生産分(該当期の出資比率分)等を含む *3 一般炭は含まない *4 四捨五入差異により下段「生産量実績推移」の合計値と一致しない場合がある

13. 金属資源：主な事業一覧 (生産中アセット)

Product	案件名*1	所在国	2026年3月期 持分生産量	主なパートナー	当社出資 比率*3	当社損益認識	決算期
鉄鉱石	Robe River	豪州	20.8百万トン	Rio Tinto	33.0%	連結 (一部持分法)	3月
	Mt. Newman / Yandi / Mt. Goldsworthy / Jimblebar	豪州	20.6百万トン	BHP	7.0%	連結 (一部受取配当金)	3月
	Vale	ブラジル	22.5百万トン*2	Vale	6.71%	受取配当金	12月
原料炭	Kestrel	豪州	0.9百万トン	EMR / Adaro	20.0%	連結	3月
	Moranbah North / Grosvenor / Capcoal / Dawson	豪州	4.1百万トン	Anglo American	Various	連結	3月
銅	Collahuasi	チリ	48.5千トン*2	Anglo American Glencore	12.0%	持分法	12月
	Anglo American Sur	チリ	19.7千トン*2	Anglo American Codelco	9.5%	持分法	12月
ニッケル	Taganito	フィリピン	4.1千トン*2	住友金属鉱山	15.0%	受取配当金	12月
アルミ	Albras / Alunorte	ブラジル	アルミ地金：100.8千トン*2 アルミナ：204.7千トン*2	Norsk Hydro	Various	持分法 (一部受取配当金)	12月

*1 ジョイント・ベンチャー名、企業名、プロジェクト名を含む *2 2025年1-12月の実績 *3 2026年3月末時点

14. エネルギー：天然ガス・LNG、原油持分権益生産量及び埋蔵量



*1 石油換算：当社連結子会社・持分法適用会社・一般社外宛投資先の当社権益保有見合い

*2 一部プロジェクトでは当社持分販売量を適用

*3 当社独自の基準による

15. エネルギー：主な事業一覧(生産中アセット)

事業	プロジェクト名	所在国	生産能力	株主構成・権益保有者	当社出資Entity (出資比率)	当社 損益認識	決算期
LNG	ADNOC LNG	UAE	600万トン/年	ADNOC Gas (70%), BP (10%), TotalEnergies (5%)	三井物産 (15%)	受取配当金	12月
	QatarEnergy LNG N(3)	カタール	780万トン/年	QatarEnergy (68.5%) ConocoPhillips (30%)	三井物産 (1.5%)	受取配当金	12月
	オマーンLNG	オマーン	760万トン/年	オマーン政府 (51%), Shell (30%) 他	三井物産 (2.77%)	受取配当金	12月
	サハリンII	ロシア	960万トン/年	Gazprom (77.5%), 三菱商事 (10%)	MITSEL (12.5%)	受取配当金	12月
	North West Shelf	豪州	1,430万トン/年	Woodside (33.3%) MIMI, Shell, BP, Chevron (各16.7%)	MIMI [三井物産/ 三菱商事=50:50]	持分法	12月
	タンガー	インド ネシア	1,140万トン/年	BP (40.2%) MI Berau [三菱商事/INPEX] (16.3%) CNOOC (13.9%) ENEOS Xplora Berau [ENEOS/JOGMEC] (12.2%) KG Berau (8.6%) LNG Japan (7.4%) KG Wiriagar (1.4%)	当社はKG Berau 及びKG Wiriagar を通じてプロジェクト 全体の3.16%権益 を保有	持分法/ 連結	12月
	キャメロン	米国	1,200万トン/年	Sempra (50.2%) TotalEnergies, [三菱商事/日本郵船] (各16.6%)	三井物産 (16.6%)	持分法	12月

15. エネルギー：主な事業一覧(生産中アセット)

事業	プロジェクト名	所在国	生産実績 (最新状況)	株主構成・権益保有者	当社出資Entity (出資比率)	当社 損益認識	決算期
E&P	Block 9*1	オマーン	非公表	Occidental (50%), OQ (45%)	MEPME (5%)	連結	12月
	Block 27*1	オマーン	非公表	Occidental (65%)	MEPME (35%)	連結	12月
	Block 3&4*1	オマーン	非公表	CCED (50%), Tethys (30%)	MEPME (20%)	連結	12月
	Tempa Rossa	イタリア	非公表	TotalEnergies (50%), Shell (25%)	MEPIT (25%)	連結	12月
	Greater Enfield	豪州	原油:10.4千BD*2	Woodside (60%)	MEPAU (40%)	連結	12月
	Kipper	豪州	非公表	ExxonMobil (32.5%) Woodside (32.5%)	MEPAU (35%)	連結	12月
	Waitsia	豪州	ガス/コンデンセート:26.1千BD	Beach Energy (50%)	MEPAU (50%)	連結	12月
	Meridian	豪州	ガス：7.9千BD	WestSide (51%)	MEPAU (49%)	連結	12月
	Eagle Ford	米国	ガス/コンデンセート/NGL: 84千BD	Crescent Energy (62.5%), KNOG (25%)	MEPTX (12.5%)	連結	12月
	Marcellus	米国	ガス:3,655MMCF/D*3	Equinor (40.7%), Expand Energy (32.5%) 他	MEPUSA (11%)	連結	12月
	South Texas Vaquero	米国	ガス:154MMCF/D	Granite Ridge Holdings (8%)	MEPSTX (92%)	連結	12月
	Tatonka	米国	ガス:10MMCF/D	Sabana (22.2%) 他	MEPUSA (75%)	連結	12月

*1 売却決定済 *2 barrel per day *3 million standard cubic feet per day

360° business innovation.



MITSUI & CO.